

証券コード 4987

第110期



株主通信

2019年4月1日から2020年3月31日まで



株式会社 寺岡製作所

最先端の粘着技術でグローバル市場に挑戦します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第110期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の事業の概況のご報告にあたりご挨拶申し上げます。

当期の業績

当期は、第3四半期までの米中貿易摩擦の長期化に加え、年明け以降新型コロナウイルス感染症拡大の影響により電機・電子用テープの売上が対前年比で大きく落ち込み、当連結会計年度の売上高は228億95百万円（前年同期比2.8%減）となりました。利益面においても厳しい状況ではあったものの、第4四半期よりの不採算製品の見直し効果の実現やきめ細かい営業管理活動に注力してきたこと、経費削減に取り組んできたことなどにより、営業利益は1億3百万円（前年同期比90.9%減）、期初に比べ為替が円高になり為替差損を計上したことから、経常利益は47百万円（前年同期比96.5%減）、持合株式漸次解消方針に沿った施策を進め第2四半期に投資有価証券売却益を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は1億49百万円（前年同期比85.6%減）となりました。

対処すべき課題

① 安全衛生活動の浸透

労働安全が経営の最優先課題であることを明確にするとともに、労災の撲滅に全社をあげて取り組んでまいります。安全衛生委員会の全社的かつ積極的な活動を継続して行うことにより、安全衛生関係法令および社内規程を遵守し、安全衛生管理のレベル向上に継続的に取り組んでまいります。

② コンプライアンス態勢の強化

当社グループが良き企業市民としての社会的責任（CSR）を果たすとともに健全かつ誇りを持てる企業風土を醸成してまいります。これに加え、コンプライアンス（法令の遵守・企業倫理）態勢の強化を最も重要な経営課題の一つとしてとらえ、コンプライアンス委員会活動を通じた全社的かつ積極的な取り組みを行うほか、研修やeラーニングによる全社教育などを継続して行うことにより社員のコンプライアンス意識の底上げを行ってまいります。

③ 品質管理・保証体制の充実

原理原則に基づいた品質教育を徹底して実施するとともに、ヒューマンエラーを排した検査システムを導入することにより、品質管理要求水準が最も高い業界からの要請にも応じられる体制を構築します。更に検査システムと構築中の生産管理システムを厳格に運用して、当社グループの企業価値向上と株主共同の利益を実現できるよう取り組んでまいります。

④ 売上高営業利益率の継続的確保

当社グループ製品ユーザーとの活発なコミュニケーションによりそのニーズを深くかつ網羅的に把握すること、不採算製品の見直しを行うこと、重点セグメントに人材資源を集中的に投入して効率的および新たな営業活動を行うことなどにより売上高営業利益率の継続的確保と向上に取り組んでまいります。

⑤ 将来を展望した生産体制構築および新製品開発

最適な生産体制を構築するために「ものづくり」を根底から見直し、積極的な設備投資も行い、品質、生産性の向上を実現するとともに、生産、研究および営業部門間の有機的な協働を進め、環境問題に配慮しつつ、高い付加価値が見込めかつ収益率の高い新製品をタイムリーに上市するよう努めてまいります。

⑥ 人材育成の強化

当社グループは、激変する経営環境に左右されない企業競争力の源泉はヒトにあるとの認識の下、社員一人ひとりの能力を最大限活かすための人材マネジメント強化が、営業、製造、研究開発および管理の全ての部門に必須であると認識しております。変化に柔軟に対応すると共に、業務を遂行する上での新しい仕組みやビジネスモデルを創出し、改革を興すべく、会社と社員が共に成長することを可能とする体制を整備してまいります。

配当について

当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます、先に行いました中間配当金1株につき5円と併せて当期の年間配当金は1株につき10円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2020年6月

代表取締役会長

寺岡敬之郎

代表取締役社長

辻 賢一

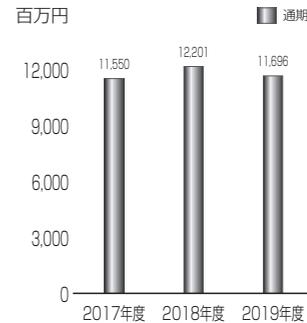
梱包・包装用テープ

通販を中心とするコンシューマー関連製品は好調であったものの、海外案件、建築、土木関連のテープ需要が低調であった事により、当製品部門の売上高は36億22百万円（前年同期比2.7%減）となりました。



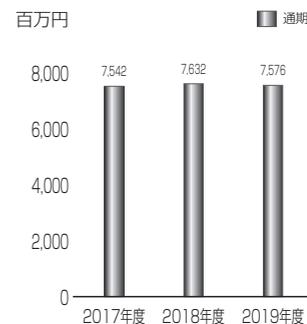
電機・電子用テープ

車載電装部品関連テープは堅調であったものの、電子部品工程用テープ及び海外モバイル機器用テープが低調に推移したため、当製品部門の売上高は116億96百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

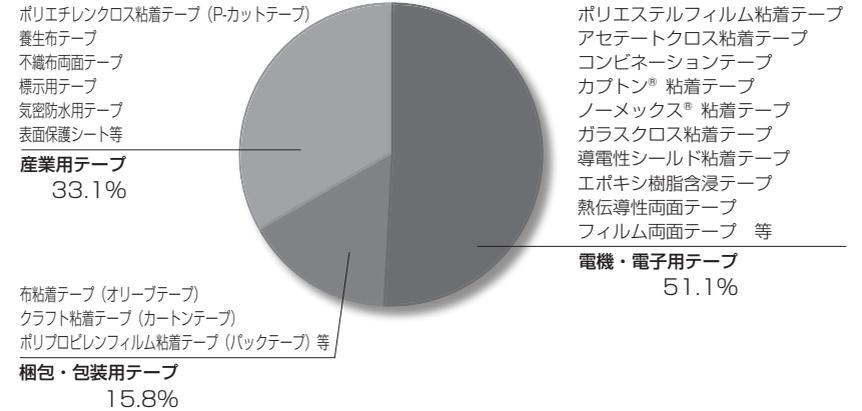


産業用テープ

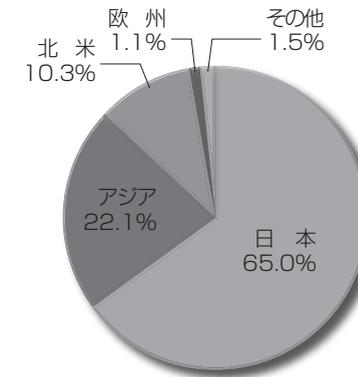
インフラ・建築関連で主力製品であるポリエチレンクロステープの台風対策用途などが伸長しましたが一部不採算製品からの撤退や、自動車用テープの販売が低調に推移したため、当製品部門の売上高は75億76百万円（前年同期比0.7%減）となりました。



◎製品部門別売上内訳



◎地域別売上構成比



◎海外売上高推移

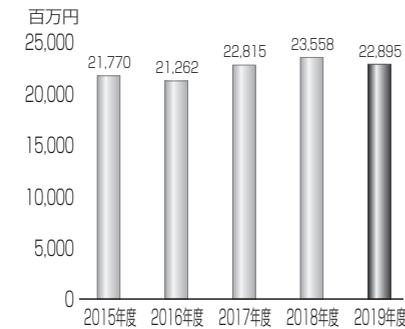


連結財務指標等

科目 \ 期別	第106期 (2015年度)	第107期 (2016年度)	第108期 (2017年度)	第109期 (2018年度)	第110期 (2019年度)
売上高 (百万円)	21,770	21,262	22,815	23,558	22,895
営業利益 (百万円)	1,143	1,038	1,319	1,144	103
経常利益 (百万円)	851	702	1,216	1,366	47
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	727	616	921	1,034	149
総資産 (百万円)	33,494	34,639	35,575	35,854	35,139
純資産 (百万円)	27,962	27,994	28,686	28,978	27,939
売上高営業利益率 (%)	5.3	4.9	5.8	4.9	0.5
売上高経常利益率 (%)	3.9	3.3	5.3	5.8	0.2
ROE (自己資本利益率) (%)	2.6	2.2	3.2	3.6	0.5
ROA (使用総資本利益率) (%)	2.1	1.8	2.6	2.9	0.4
自己資本比率 (%)	83.5	80.8	80.6	80.8	79.5
1株当たり当期純利益 (円)	27.62	23.96	36.37	40.84	5.90
1株当たり純資産 (円)	1,061.87	1,105.03	1,132.39	1,143.92	1,102.89
1株当たり配当金 (円)	11.00	11.00	12.00	14.00	10.00

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. ROEおよびROAは、期首と期末の平均値により算出しております。

売上高



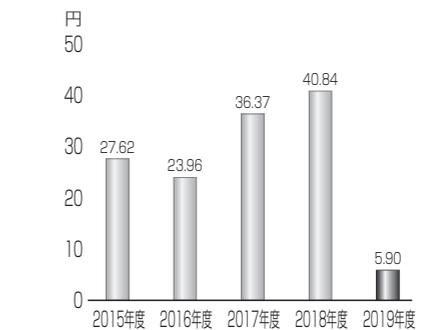
経常利益



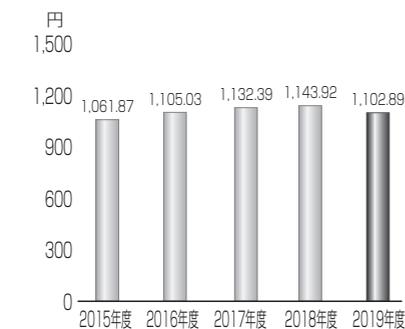
親会社株主に帰属する当期純利益



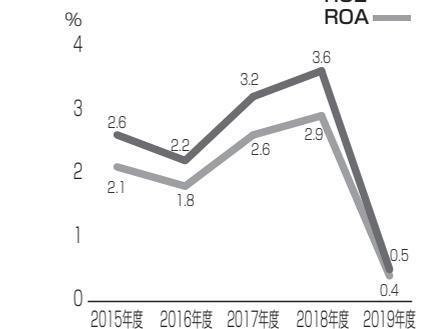
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



ROE / ROA



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 前連結会計年度 2019年3月31日現在	当連結会計年度 2020年3月31日現在	増 減
(資産の部)			
流動資産	20,937	20,845	△92
現金および預金	9,425	9,807	382
受取手形および売掛金	5,685	5,707	22
電子記録債権	1,273	1,034	△239
商品および製品	1,714	1,812	98
仕掛品	1,252	1,120	△132
原材料および貯蔵品	1,238	912	△326
その他	355	457	102
貸倒引当金	△7	△7	△0
固定資産	14,916	14,294	△622
有形固定資産	10,781	11,322	541
建物および構築物	3,437	3,365	△72
機械装置および運搬具	2,671	2,444	△227
土地	4,046	4,033	△13
リース資産	229	211	△18
建設仮勘定	172	892	720
その他	225	375	150
無形固定資産	209	111	△98
投資その他の資産	3,925	2,860	△1,065
投資有価証券	3,579	2,600	△979
繰延税金資産	35	96	61
退職給付に係る資産	119	—	△119
その他	192	166	△26
貸倒引当金	△0	△2	△2
資産合計	35,854	35,139	△715

(単位：百万円)

科目	期別 前連結会計年度 2019年3月31日現在	当連結会計年度 2020年3月31日現在	増 減
(負債の部)			
流動負債	5,594	6,120	526
支払手形および買掛金	1,263	1,298	35
電子記録債務	2,602	2,583	△19
リース債務	19	19	—
未払法人税等	190	53	△137
未払費用	592	507	△85
その他	925	1,658	733
固定負債	1,281	1,080	△201
リース債務	229	210	△19
繰延税金負債	283	37	△246
環境対策引当金	315	315	—
退職給付に係る負債	42	104	62
資産除去債務	301	304	3
長期未払金	56	56	—
その他	51	51	△0
負債合計	6,875	7,200	325
(純資産の部)			
株主資本	27,278	27,174	△104
資本金	5,057	5,057	—
資本剰余金	4,643	4,643	—
利益剰余金	18,039	17,935	△104
自己株式	△462	△462	△0
その他の包括利益累計額	1,700	764	△936
その他有価証券評価差額金	1,445	763	△682
為替換算調整勘定	263	137	△126
退職給付に係る調整累計額	△8	△136	△128
純資産合計	28,978	27,939	△1,039
負債・純資産合計	35,854	35,139	△715

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	
売 上 高		23,558	22,895	△663
売 上 原 価		17,201	17,411	210
売 上 総 利 益		6,356	5,483	△873
販売費および一般管理費		5,211	5,379	168
営 業 利 益		1,144	103	△1,041
営 業 外 収 益		371	160	△211
受取利息および配当金		104	106	2
為 替 差 益		206	—	△206
そ の 他		60	53	△7
営 業 外 費 用		149	216	67
為 替 差 損		—	135	135
固 定 資 産 除 却 損		53	4	△49
支 払 手 数 料		90	53	△37
そ の 他		4	23	19
経 常 利 益		1,366	47	△1,319
特 別 利 益		—	269	269
投資有価証券売却益		—	247	247
固 定 資 産 売 却 益		—	22	22
税金等調整前当期純利益		1,366	317	△1,049
法人税、住民税および事業税		294	161	△133
法 人 税 等 調 整 額		38	6	△32
当 期 純 利 益		1,034	149	△885
親会社株主に帰属する当期純利益		1,034	149	△885

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,458	1,458	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△883	△911	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		△399	△272	127
現金および現金同等物に係る換算差額		58	△41	△99
現金および現金同等物の増減額(△は減少)		234	232	△2
現金および現金同等物の期首残高		8,725	8,959	234
現金および現金同等物の期末残高		8,959	9,192	233

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

配当政策について

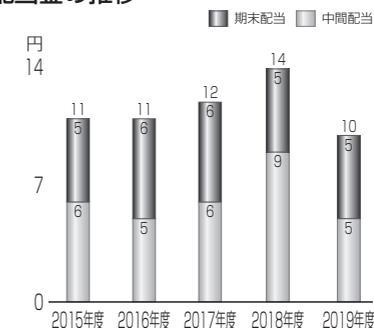
配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つとして認識しており、安定的な配当の継続実施を利益還元の基本方針の一つに据えております。配当に関しましては、当期の経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、配当性向などの配当額に影響を及ぼす要素に加え、今後の事業戦略、事業展開の方針や予想などを総合的に勘案し、投資のための資金確保にも配慮しつつ、一定程度の柔軟性を確保する考え方をベースとしております。

配当金

当期の期末配当金は1株あたり5円とさせていただきます。これにより、当期の1株あたりの年間配当金は、先に実施いたしました中間配当金5円とあわせて10円となります。

配当金の推移



TOPICS 熱エネルギーの循環への取組み

企業に対する社会的責任を求める声の高まりを背景に、企業活動では環境への配慮がますます重要となっています。当社では環境対策として、茨城工場でコージェネレーション設備を導入し、エネルギー使用量、CO₂排出量の削減を目指します。

コージェネレーション設備とは、発電機を回して電気を供給し、そのときに発生する排熱を有効利用することにより、エネルギーコスト・CO₂を削減するシステムです。茨城工場の場合は、液化天然ガス(LNG)を燃料とするエンジンで発電して工場の電力とし、排熱冷水を作ってクリーンルーム等の空調設備に活用します。送電による電気供給も一部継続する一方で、自社内で発電を行うので、停電になった場合でも部分的に生産が可能となります。併せて、これまでA重油を使用していた蒸気用ボイラーの燃料もLNG使用の高効率タイプに変更することにより、エネルギー・CO₂を削減します。

茨城工場では、2019年12月に基礎工事に取り掛かり、2020年11月に本格的な稼働を予定しています。2018年度のエネルギー使用量からの試算では、茨城工場全体の重油換算エネルギー使用量約9%削減、CO₂排出量も約20%削減となると現段階では見込んでいます。

低炭素・循環型社会に向けて社内的な環境対策への理解を深め、取組みを進めてまいります。

会社の概要 (2020年3月31日現在)

社名	株式会社 寺岡製作所 TERAOKA SEISAKUSHO CO.,LTD.
創業	大正10年2月11日
設立	昭和18年5月5日
資本金	5,057百万円
従業員数	730名(連結)／539名(単体)
主な事業所	
本社	東京都品川区広町一丁目4番22号(〒140-8711) TEL (03) 3491-1141 FAX (03) 3491-1143
東京支店	東京都品川区大崎一丁目6番4号新大崎勤業ビル(〒141-0032) TEL (03) 3779-9211 FAX (03) 3779-9210
大阪支店	大阪市東淀川区菅原四丁目9番6号(〒533-0022) TEL (06) 6329-4555 FAX (06) 6326-5689
名古屋支店	名古屋市北区長喜町一丁目20番地(〒462-0036) TEL (052) 912-1123 FAX (052) 912-1137
営業所等	ソウル・台北
工場	茨城・佐野・函南
研究所	東京
子会社	神栄商事株式会社 寺岡製作所(香港)有限公司 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司 PT. Teraoka Seisakusho Indonesia

役員 (2020年6月23日現在)

代表取締役会長	寺岡敬之郎
代表取締役社長	辻賢一
常務取締役	内藤雅和
取締役	滑川泰志
取締役	石崎修久
取締役	久保達哉
取締役	上川辰也
取締役	白石典義
取締役	八田圭子
常勤監査役	野見山豊
監査役	渡邊順
監査役	三宅正樹
監査役	境晴繁

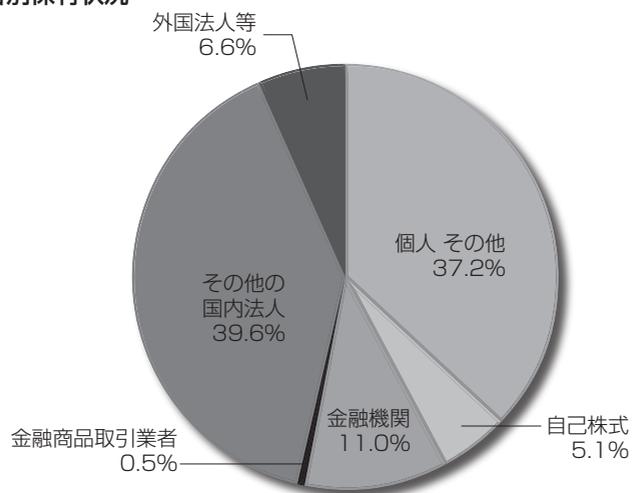
株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	26,687,955株 (自己株式1,355,281株を含む)
株主数	3,437名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
伊藤忠商事株式会社	6,672.0 千株	26.35 %
寺岡製作所取引先持株会	2,936.9	11.60
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,260.0	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	938.1	3.70
株式会社三菱UFJ銀行	818.8	3.23
寺岡敬之郎	786.6	3.10
株式会社りそな銀行	678.8	2.68
寺岡くに子	526.0	2.07
寺岡製作所従業員持株会	409.2	1.61
ヤスハラケミカル株式会社	250.0	0.98

(注) 自己株式は、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別保有状況



第110期定時株主総会決議ご通知

2020年6月23日開催の第110期定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

記

報告事項 1 第110期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2 第110期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで) 計算書類の内容報告の件
本件は、上記内容を報告いたしました。

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき5円と決定いたしました。

第2号議案 定款一部変更の件
本件は、原案どおり承認可決されました。なお、本件は、機動的な意思決定のため、緊急時や議案の内容に応じて書面または電磁的記録により取締役会の決議があったものとみなすことができるよう、定款第24条を変更いたしました。

第3号議案 取締役9名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、取締役に寺岡敬之郎氏、辻賢一氏、内藤雅和氏、滑川泰志氏、石崎修久氏、久保達哉氏、上川辰也氏、白石典義氏、八田圭子氏が選任され、就任いたしました。なお、上川辰也氏、白石典義氏、八田圭子氏は社外取締役であります。

第4号議案 監査役1名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、監査役に境晴繁氏が選任され、就任いたしました。なお、境晴繁氏は社外監査役であります。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、補欠監査役に菅谷真之氏が選任されました。

以上

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
配当金をお支払いする 株主確定日	3月31日 (中間配当を行う場合 9月30日)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、 電子公告によることができないやむを得ない 事由が生じた場合は、東京都において発 行する日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページアドレス https://www.teraokatape.co.jp/
上 場 取 引 所	東京証券取引所 市場第二部
証 券 コ ー ド	4987

お知らせ

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 寺岡製作所

〒140-8711 東京都品川区広町一丁目4番22号
<https://www.teraokatape.co.jp/>